



トピックス

2023年5月15日

トルコの大統領選挙：「独裁」は続き、欧米を失望させるのか？

今年最注目選挙

今年、最も注目すべき選挙の一つは、トルコの大統領選挙です。この選挙の結果は、トルコの将来を大きく左右するでしょう。それに加え、世界の政治や金融市場に与える影響も、おそらく大きいと言えます。

この重要な選挙の行方を、とりわけ欧米が緊張して見守っています。5月14日に行われたその投票では、現大統領のエルドアン氏と、野党統一候補のクルチダルオール氏による接戦となりました(図表1)。そして、いずれの得票率も過半数に届かなければ、5月28日の決選投票によって勝敗を決する予定です。

エルドアン大統領

トルコを約20年間も率いてきたエルドアン大統領は、欧米メディアなどによれば、「独裁」的な傾向を強めています。また、高インフレ(図表2)の中でも同大統領は、中央銀行に金融緩和を求めています。

さらに、エルドアン氏は、ロシアのプーチン大統領が持つ反欧米思想に共感している模様です。また、トルコ経済は、ロシア産資源などへの依存度が高いのが現状です。それらのためエルドアン氏は、対ロシアの経済制裁には消極的です。したがって欧米の主流派から見れば、同氏は欧米の結束を乱す人物です。

問われているもの

実際、欧米メディアでは、政権交代を望む論調が鮮明です。政権交代により欧米流の価値観がトルコで強まり、北大西洋条約機構(NATO、トルコも加盟)の結束も強固になる、といった期待のためです。

トルコは、欧州、中東、アジアに囲まれており、多様な文明が交わる国です。それだけに、トルコにおいて自由な民主主義といった価値観が優勢になれば、欧米流価値観の大きな前進と言えるかもしれません。一方、エルドアン氏が再選を果たした場合、トルコは欧米流の価値観からさらに離れていきかねません。

トルコ経済の今後

経済や投資の面においても、トルコの大統領選挙は大きな意味を持ちます。もしエルドアン氏が敗れば、トルコと欧米との関係改善期待などから、海外からトルコへの投資などが活発化しそうなのです。

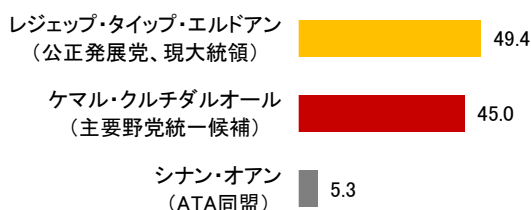
トルコの人口は8千万人を超え、国内総生産(GDP)で見た経済規模は世界の上位20位以内です。ただ、一人あたり経済規模は日本の約3分の1にとどまっており、若い人が多いため、経済発展の余力がまだ大いにあります。しかしそれを発揮するには、欧米などとの良好な関係や適切な経済政策が必要です。

金融政策や通貨は？

野党統一候補のクルチダルオール氏は、欧米との関係や民主主義的な価値観、中央銀行の独立性を重視しています。そのため政権交代が実現した場合、トルコの政治や経済が大きく変わる可能性があります。

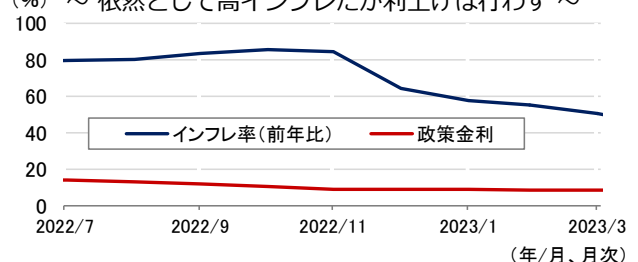
クルチダルオール政権が発足すれば、例えば、インフレを抑制すべく金融引締めを促す可能性があります。今のトルコに必要なのは、そうした標準的な政策かもしれません。一方、エルドアン氏が再選を果たせば、欧米の主要メディアや多くの投資家は失望し、トルコの通貨は対ドルなどで軟調となりそうです。

図表1. トルコ大統領選挙
(5月14日投票、各候補者の暫定得票率、%)



(注)開票率97.5%時点
(出所) Anadolu Agency(トルコの国営通信社)などより、しんきん投信作成

図表2. トルコのインフレ率と政策金利
～ 依然として高インフレだが利上げは行わず～



(注)インフレ率は消費者物価指数の上昇率。2023年4月まで
(出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。